

【月刊】

キャッチピース

147

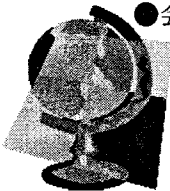
通巻 224 号
07/08/20



ヘリパッド建設反対行動。沖縄・東村高江にて（「やんばる東村 高江の現状」より）

今週の目次

- 「集団的自衛権行使」解禁を狙う「安保法制懇」… 田 卷 一 彦
—「東北アジア非核兵器地帯化」の方が私たちの安全を確かなものにする
- 横須賀で原子力空母配備反対を闘う … 小 林 麻利子
- オキナワから トウキョウから … 太 田 武 二
- 沖縄の基地の一ヶ月 … 皆 川 みずゑ
- 会計報告 (2007.07.17 ~ 08.16)



لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

- 維持会員（月額）個人 1口 1000円 団体 1口 2000円
 - 参加会員（月額）個人 1口 500円 団体 1口 1000円
 - 通信会員（年額）1口 3000円
- （会費には本紙購読料が含まれます）

「集団的自衛権行使」解禁を狙う「安保法制懇」

— 「東北アジア非核兵器地帯化」の方が

私たちの安全を確かなものにする

田 卷 一 彦
(キャッチピース編集部)

米軍再編の目的達成のための法制面での整備のうち「米軍再編特措法」が基地・施設などのハード面に関わるものであるならば、さしずめ「ソフト面」での「法整備」プロセスといえるのが、「集団的自衛権行使禁止」原則の撤廃を追求する動きだ。

「集団的自衛権」とは、「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」のことであり、国連憲章第51条が「国連安保理が必要な措置をとるまでの間」の緊急避難的措置として加盟国に認めた権利である。日本に即していえば「米国への攻撃を阻止するために日本が武力行使する権利」のことだ。

従来の政府見解は毎年の防衛白書に明記されているように、その行使は「憲法9条の下において許される自衛権の行使は、我が国を防衛するための必要最小限の範囲にとどまるべきであると解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」というものである。国連憲章が認めた権利なのだから、日本もその権利を持っている。しかし、その行使は憲法上できない、という、あまり素直ではない、「未練たらたら」の理屈である。

■ 「ミサイル防衛」が変える日米安保

ところで、米軍再編合意の中で最重点に強化されるべしとされたのが「ミサイル防衛」協力であることは周知の事実。すでに、この一環として米国は横須賀に9隻のイージス艦を配備、そのうち4隻が、07年春までに弾道ミサイル迎撃能力を備えるにいたった。因みに、9隻目のイージス艦は7月9日に配備された「マッキャンベル」。これで、横須賀母港の艦船は、空母1、揚陸指揮艦1その他9隻は全部イージス艦というミサイル防衛シフトになった。これらイージス艦と青森県の車力に配備されたXバンドレーダーの任務は日本の防衛ではなく、米本土防衛である。

ここまですべて問題となるのは、「集団的自衛権」というよりはむしろ「日米安保条約」だ。米軍が米本土を守るのは当然だと「理解」してしまう向きも多い(僕らの仲間にはいないが)。しかしこれも条約に照らせば大変おかしいことだ。

「極東条項」と呼ばれる日米安保条約第6条によれば、在日米軍は「日本と極東の」平和と安全を維持するために日本にいたのであって、米本土を守るためではない。そのような目的で駐留することは許されていない。安保条約ができた60年頃、米ソは「弾道ミサイル」を持っていたが、それを飛んでいる途中で打ち落とす「ミサイル防衛」の技術など誰ももっておらず、したがって誰もそんなことを考えなかった。だが、当時と状況は大きく変わった。だからといってずるずると日本の米軍基地が本土防衛基地になることは、超高度な外交問題であり、なし崩しにされてよいことではないはずだ。

一方、日本のイージス艦もミサイル対処能力が装備されることは、04年12月の「中期防衛力整備計画」で決定されている。その皮切りとしてイージス艦「こんごう」が07年度中には対ミサイル能力が装備されることになる。

問題は、日本のイージス艦が米イージス艦と情報を共有しながら一体的に行動する時、米本土に向けて飛んでいくミサイルの探知・追跡・迎撃が作戦対象となることは明らかであり、「集団的自衛権行使禁止」原則への抵触が不可避となることである。

■ 「安保法制懇」の怪しさ

07年4月25日、政府は柳井俊二前駐米大使を座長とした首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(略称:安保法制懇)の設置を発表し、第1回(5月18日)以来、これまで4回のと会合が重ねられている。この懇談会の目的が、「集団的自衛権行使禁止原則」の撤廃の方針化、つまり憲法解釈の変更にある。

懇談会は、①公海上で自衛隊艦船と並走中の米艦船が攻撃された場合の自衛隊艦船による反撃、②米国を狙った弾道ミサイルの日本のミサイル防衛(MD)システムによる迎撃、③PKOなどの国際的平和活動における他国部隊・隊員への「駆けつけ警護」、④国際的平和活動における後方支援の4つの類型について「集団的自衛権の間

題を含めた、憲法との関係の整理」を行うことを目的としている。4類型というが、③と④は国連の集団的安全保障枠組みへの参加に際しての問題であり、①、②とは性格が全く異なる。差し迫った課題はあくまでも①と②である。

例えば、06年10月16日、久間章生防衛庁長官（当時）は、自衛艦と並走する米艦船への攻撃に対する反撃は「正当防衛」だから現憲法下でも可能との見解を示した（衆院テロ防止・イラク復興特委）。内閣法制局も、この久間発言は従来の憲法解釈と一致すると述べている（10月19日、同）。また、昨年11月には安倍首相が、ミサイル防衛は日本防衛に限るとした福田官房長官談話（03年12月）の見直し（つまり米国防衛でもよい）を示唆した。

安保法制懇はこれらの、閣僚の「私見」、しかも論理的に粗雑な感情論に論理的な根拠を与えるため、国際法学者を含めた「有識者」によって構成されている。しかし人選を見れば「解禁」に異を唱えそうな人物は見当たらず、見え透いた「出来レース」と呼ぶほかはない。

■「改憲」の呼び水にさせない世論を

議論の要旨がウェブサイト（www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyou/index.html）で読むことができるが、これを読んでわかるのは、首相と考えを近くする人々の間でも、「米国を目指すミサイルを迎撃すること」と「憲法」の間の溝を埋める「法理」を見出すことは無理だということだ。逆にはっきりしているのは、そのようなミサイル迎撃は集団的自衛権の行使に当たるという共通認識と、私なりにまとめれば「(米国に向かうミサイルを)迎撃してもよい。それが引いては日本国民を守ることになる。なぜなら日本は米国の抑止力によって守られているからだ」という短絡的な結論だけである。結局は米国の抑止力への「信仰」が、憲法解釈論議を突き抜けて「改憲論議」へと進む危険性が大いにある。むしろそれが実は安倍首相の本当の狙いなのではないか。

一日も早く、この暴走政権にストップをかけねばならないと思っていたら、参議院選挙の大敗で、「安保法制懇」の議論もトーンダウン必至という報道がされるようになった。しかし安心できない。民主党の中には、前原元代表のように自民党よりむしろはっきりと「集団的自衛権行使を解禁せよ」と主張する人が少なくないからだ。「安保法制懇」の議論、目を離すわけにはいかない。

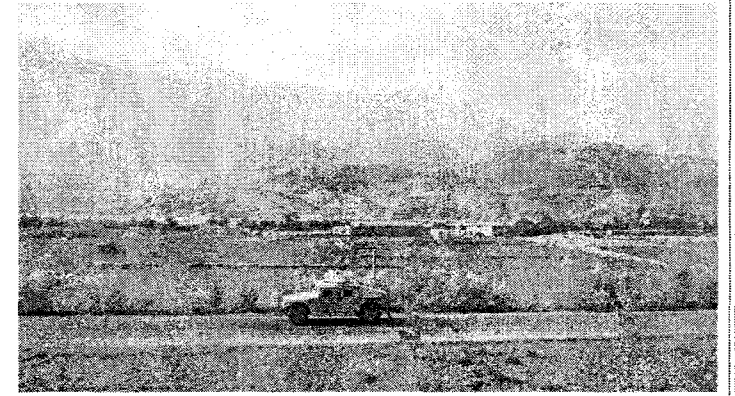
そして、私たちは、ミサイル防衛より日米安保よりも「弾道ミサイル・核兵器」の脅威から自由になる道があるのだということを、声を大にして主張しなければならない。6か国協議の進展と南北朝鮮首脳会談開催の計画発表によって「東北アジア非核兵器地帯化」の現実性が一層高まっているのだ。そのことに気がつかない、あるいは気がつきたくない政治家や学者の「火遊び」に付き合っている暇はないはずだ。

（たまき かずひこ）

アフガニスタン便り

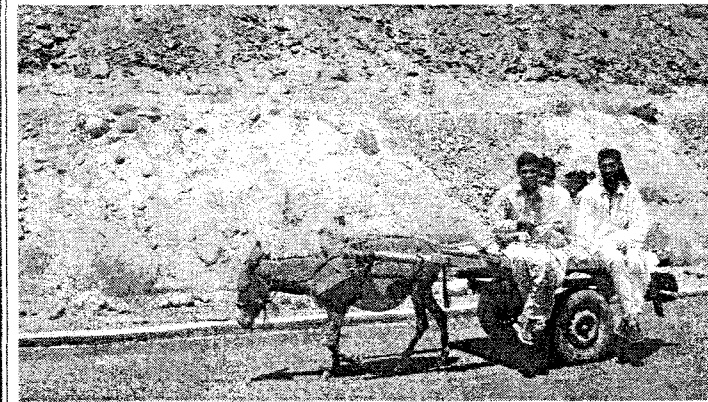
アフガニスタンでの灌漑用水路建設に参加し始めて3ヶ月が過ぎた。この間ニンガルハル州（Nelles 刊行の地図には Nangarhar と表記される）の郡警察長官が爆殺され、ジャラ

ラバード市内の私達の宿舎近くにあるインド領事館前に爆弾が仕掛けられ、また警察の車輛が爆破され警察官4人が死亡したり…と私が滞在するジャララバード周辺でも物騒な事件はいくつかあった。が、日本で案ずるほどの特に緊迫した状況は今のところなく、また身辺に危険を感じることも幸いなことにない。灌漑用水路建設の現場になっているダラエヌール溪谷下流部（ジャララバード市街から30キロ、車で40分）はのどかな田園地帯で、用水路沿いの植樹灌水作業も毎日ゆったりとした気分ですれ



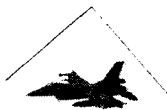
桑の木の下枝打と枝葉の剪定をしているとクナール川沿いの幹線道路をISAF（NATO軍「国際治安維持部隊」）の車列が通過した。写真中央は屋根に機関砲を装備した装甲車、その威圧感には戦争を知らない恐いもの知らずの私も息の詰まる圧迫感を覚える。四半世紀の間他国との戦争や内戦を経験してきた現地住民が受けるその精神的圧迫感はいかほどのものか。（2007.07.26.）

の下での一面単調できつい仕事だが、「いずれはこうなるかな、こんなふうになってほしい」と5年後6年後の景色を想像しては自分を鼓舞する。行きずりの村人の「ストレマシ！」（「精が出るのお、お疲れさん」）の掛声や作業現場近隣に住む子ども達が小さな右手を広げ、舌足らずのかわいい口調で投げかけてくる「サラマレークン！」（「サラームアライクン」の簡略形）の挨拶にも励まされる。灼けつく暑さに吹き出す汗を拭き桑の苗木を一本一本点検しては枝葉を剪定していると、青いブルカを



タリバン掃討のために装甲車が我が物顔に往来するその同じ幹線道路をロバの曳く荷車が通り過ぎた。乗っている男達は、カメラを向けるとうれしそうに相手を崩した。彼等にとって一番大切なものは愛する家族であり、平穏な生活であるはずだ。背景の土盛は桑の並木を育成中の用水路の土手。（2007.07.28）

被った通りすがりの女性が連れの子どもに答えて言った。私の耳には「ジャバニ（日本人）…」しか聞き取れないが、「お節介な日本人が水路をつくった上に桑の並木まで育ててくれているんさ、ありがたいこった、お前が大きくなる頃には桑の並木も大きく茂って、暑い夏でも木陰の下を涼しく歩けるさ…」と母子の会話を勝手に創作する。水と緑の木陰、それは当地の人々が何より欲する「平和の証」にちがいないと私は思う。（R）



横須賀で YOKOSUKA

原子力空母配備反対

を闘う

小林 麻利子

(神奈川県ネットワーク運動・横須賀)

すでに新聞報道にもあったように、2008年8月頃に米海軍横須賀基地に原子力空母が配備されようとしています。そして反対する市民の願いも空しく、2007年8月10日、とうとう恐れていた原子力空母接岸のための浚渫工事が始まってしまいました。

私たち横須賀市民は、同じように反対して下さっている他市の市民の方々と共に、以前から現空母キティホーク退役後の後継母艦が原子力空母にならないように運動して来ましたが、

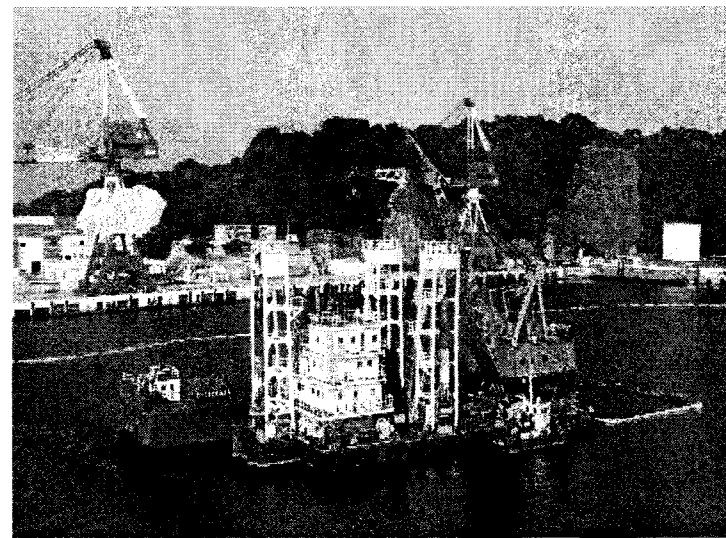
前沢田市長は、原子力空母につながるとして反対運動が起こった12号バースの延伸工事の許可は通常艦を想定していると議会で答弁しました。そして沢田氏の後継として、原子力空母反対を掲げて2005年6月の選挙で市長に当選した蒲谷氏は、それこそ舌の根も乾かないうちに、1年後の2006年6月に「原子力空母やむをえない発言」を行いました。この驚くべき発言は、アメリカ好きの前首相小泉氏のお膝元が横須賀市であることと、郵政解散総選挙で自民党が大勝してしまったことと切り離せないことだと思っています。

戦争で営利をむさぼっている多国籍企業に牛耳られているアメリカ政府は、市場原理主義をグローバル経済として世界に広げ、格差社会を各国にもたらしています。日本もバブル崩壊後の長い経済低迷で、改革の必要性が強調されましたが、しかし、最近では内容が伴わない「改革」のかけ声に踊らされただけなのではと、感じている人が多いのではないのでしょうか？企業は立て直しと称して、また財政難の地方公共団体は、人件費を削減するために非正規雇用を多様に用い、結果的にワーキングプア問題と呼ばれる社会問題を生み出しています。そして、日本政府は対策を後手後手にしておきながら、高齢社会だ、少子化が問題だと騒ぎ、社会に希望が見出せないようにしています。中国や北朝鮮の軍備増強に刺激を受けたアメリカ政府にとって、極東での便利な軍事拠点として日本が利用されることに問題意識を持っていないよう、アメリカ政府の手足になっていると思えません。

だからなのでしょう、横須賀市は、原子力空母による放射能汚染を心配する多くの市民の疑問に

対して、市独自の調査をするつもりなど全くなく、米海軍のファクトシートをもとにした受け売りの安全性を説明するのみです。

米国に押し付けられたとって現在の憲法を非民主的なものに改悪しようとする一方で、日米同盟がなにより大事だといって、世界平和をどのように構築していくかという大局観もないうまま、首都圏の国民の生命と健康と財産を日米同盟の担保にしようとしているのは大きな矛盾ではないでしょうか。



横須賀港の浚渫作業船

それとも、放射能事故は起きるか起きないかわからないのだから、日本政府が犯してきた数々の公害対策の失敗のように、最初は臭いものにふたをすれば当面はごまかせ、その後被害が広がっても、被害の認定基準を厳しくすれば、解決までまだ時間が稼げるということで、その程度の考えなのかもしれません。本当に情けない国です。

しかし、私たち原子力空母配備に反対する横須賀市民は、それぞれの組織団体・個人の枠を超えて、一丸となって配備撤回に向けてあきらめることなく運動を続けています。

2006年12月に行った原子力空母配備の是非を問う住民投票の直接請求は、受任者の熱心な活動によって4万筆を超える署名を集め、住民投票条例案が2007年2月に臨時議会にかけられました。しかし、42人の議員中、賛成はたったの10名にとどまり、残念ながら条例案は否決されてしまいました。市長の説明も原子力空母の配備は安全保障問題で、国の専管事項だから住民投票にはなじ

まないの一点張り、条例案に反対の議員の討論も、少なくとも横須賀市民の側に立ったものが何かあるかと思えば、その視点は何もなくて、いったい誰に選ばれた、どこの議員なのだろうか、と思わせられるものでした。住民投票条例案が否決さ

れた後、私たちは次の反対運動を模索してきましたが、配備になんとか歯止めをかけたいと2つの裁判を起こすことで原子力空母はNO! だという意思表示を示すことにしました。

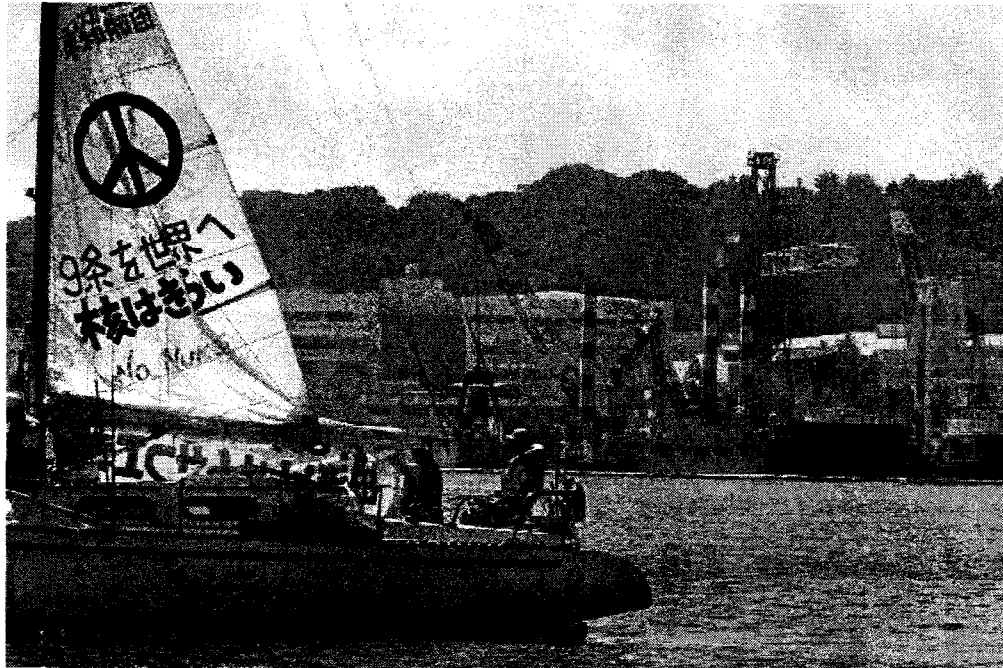
裁判の1つは行政裁判で、市を相手に横浜地方裁判所で漁業者や平和船団のメンバー等で始めているものです。横須賀市が出してしまった浚渫の許可は、本来許可されるべきでないという理由に基づいて取り消しを求める裁判です。

もう1つは民事裁判で、横浜地裁の横須賀支部で、国を相手に浚渫工事差し止めを求める裁判です。この裁判のために、私たちは「ストップ原子力空母母港裁判を進める会」を2007年7月1日に結成し、7月3日に原告団639人で訴えを起こしました。

この原告団は、三浦半島、神奈川県内はもとより1都5県から参加しています。また、弁護団は、横浜弁護士会所属の弁護士の方々が50名以上参加しています。

裁判の訴状では、2つの理由を主張しています。

【1】 浚渫される大量のヘドロの中に有害なダイオキシン、水銀、砒素、鉛、トリブチルスズ、硫化水素を発生させる硫化物等が含まれており、港



浚渫工事反対のヨコスカ平和船団 (8/10)

内で奇形の魚が発見されたり、過去に周辺で浚渫による漁業被害が発生していることから、浚渫工事により原告らに著しい生命身体健康の被害や漁業被害が発生する具体的危険性があること

【2】 浚渫工事の目的である原子力空母配備による原子炉事故及び放射能漏れが起こる危険性があるということ。特に、横須賀市に大地震が発生した場合に、海面が低下したり、陸上からの電力や水の供給が同時に遮断されることにより、原子炉が冷却できなくなってメルトダウンを起こす可能性がある。

また、海難事故、艦内の弾薬や燃料の爆発事故、内部要員の破壊行為やテロ攻撃等によって、原子炉の炉心や格納容器が破壊され、放射能が原子炉から放出される、等の具体的危険性が想定されるものの、国による安全審査が何らなされていません。そして、原子力空母の原子炉事故が起これば、放射能が風下一帯を汚染することとなり、8キロ以内では全員致死、13キロ以内では半数致死等、横須周辺165キロ圏内に住む原告ら全てに、著しい生命健康の被害が発生する具体的危険性がある

ため、一人ひとりの人格権に基づき、浚渫工事が差し止められなければならないということです。

《この差し止め裁判の第1回期日は、2007年9月3日(月)午後1時10分です。》

7月に起きた中越沖地震で被害を受けた柏崎刈羽原子力発電所でも、思いもよらない事故が起きて、連日新聞の1面で報道されました。地震災害は、まだまだ人知を超えるものです。そして国内の原発だから被害の状況も明確にすることができました。しかし、米軍基地での事故は、軍事機密や治外法権に阻まれて情報が公開されるかどうか不明です。まして、基地は横須賀市の繁華街に近く、幼稚園から小・中・高校、大学まで隣接している地域です。さらに他市からの交流人口の増加を目指している横須賀市の中心エリアです。なぜ、このような生活圏のど真ん中に原子力空母を配備する必要があるのか、まったく理解できません。配備撤回に向けた道のりは、まだまだ厚い壁に阻まれています。大勢の方にこの問題を知っていただきたいと思います。

(こばやし まりこ)



6月から7月、8月へ

6月の沖縄戦慰霊の日から、7月参議院選挙、そして8月の広島、長崎の被爆から敗戦記念日へと過ごしてきた日々を想いかえています。

その中で、7月30日の小田実さんの逝去に深い悲しみと驚きを覚えました。というのは、その訃報を受ける直前と聞いていいのでしょうか、NHK出版からあとがきが遺書のようにになっている小田さんの「中流の復興」と言う本が出され、友人から送られてきていたからです。そして、その序章の部分に私がこだわり続けている終戦工作に関する日米支配層の密約めいたことが次のように記されていたのです。

「当時のニューヨークタイムス紙のマイクロフィルムのコピーを私は持っているのですが、8月11日付には、『日本は降伏を申し出る』『米国は天皇を残すだろう』と書かれ、更に翌12日付けには、大見出しで『連合国はヒロヒトの存続を決定へ』『占領軍司令官の意向による』『マッカーサーがその地位に予定されている』と書いてあります。これで天皇の身の安泰、生命の安全、天皇制の存続などが決定され、それらはスイスなどを通じて日本政府や天皇、その周辺にも伝えられてい

ました。ここに期せずして日本とアメリカ合衆国という二つの国家権力の結託があり、その結託の中心に天皇の『命乞い』がありました。」

最近、情報—インテリジェンスの重要性が声高に言われています。しかし、その情報の大事さは権力支配にとってなのか、主権者である国民の側にとってなのかによって、全く逆の事態を生むものではないでしょうか。その点において、過去も現在も私たちにとっての本当に大事な情報が捏造され続けているという認識にたつて、全てを見直すべきなのだと思います。改めて小田さんの志と行動を引き継ぐ決意を固めた次第です。

参院選をふりかえる

その悲しみ的一方では、この間に起こったその時々々の想いと行動、その結果の圧倒的な諸事項を凝縮した時間感覚の中で感動、感激、感謝しています。何と言っても1989年宇野内閣以来の自民党の歴史的敗北、民主党圧勝という第21回参議院選挙の取組みと結果です。一昨年の小泉郵政テロ選挙以来の心のもやもやと安倍自公・改憲戦争内閣を吹き飛ばしてくれました。その一翼にいた私たち一人ひとりの闘いを共に感謝し、喜び、ご苦労



座り込み1207日 (8/8)

様と声かけ合いをしたいと思います。

一方今回の選挙で、共産党、社民党が敗北した残念無念は、選挙前に多くの人々からの統一確認団体としての運動を拒否した結果だったと思います。今こそ、党派の殻を破りましょう。大分前から共産党、社民党の殻からの脱皮が求められていたからこそ、安倍自公政権への批判票が民主党へと雪崩を打ったのです。その流れは正直言って喜んでばかりは居られない気分です。

何故ならば、その宇野内閣の歴史的敗北が引き金となって中選挙区から小選挙区への流れが強まり、米国式の二大政党制が民意を反映し、政権交代可能な選挙制度として強引に導入されたのが、11年前だったからです。つまり、自民党の歴史的敗北が決して政治の流れを良くするものではなかったという痛苦的な自省をもって、今後の展望をしっかりと立てるべきだと思います。

未来をひらく当選結果

自公と民主党の二大政党制ではなく、平和、人権、環境に徹する第三極の政治勢力が必要です。そのために、統一は勝利、分裂は敗北の原則を徹底すべきです。沖縄の糸数慶子さんと山内徳信さん、そして東京の川田龍平さんの当選は、私たちの未来を開く勝利でした。その勝利を生み出したのは、沖縄とヤマトのすばらしい御万人の底力で

した。党派を超えて運動を大きく広げれば、私たちは次の衆議院選挙でもっと多くの護憲派を当選させることができることを確認し自信を持ちましょう。

民主党の喜納さん、社民党の山内さん、照屋さん、共産党の赤嶺さんの中心に野党統一候補で37万票以上の期待を持って当選した糸数慶子さんが立って、文字通り沖縄の平和力を発揮し、全野党統一運動を実現することこそ次の勝利の方程式だと思います。そして、それが安倍自公政権の改憲、戦争内閣と民主党内の

改憲右翼勢力との野合を許さない決定的な勝利を獲得する底力をより大きく強くすることになると思います。又そのことが、辺野古、東村高江で連日座り込みの阻止闘争を闘っている人々を初め全国で闘っている人々と共に勝利する道を開くことでもあると確信します。

全国で唯一人全野党統一候補だった糸数慶子さんは、沖縄での選挙戦全般を通して優勢を維持し、一度も対抗馬の現職西銘陣営の追撃を許さないうまく圧勝しました。昨年の県知事選挙から参議院補欠選挙と負けが続いていた中で、こんな選挙は今までなかったと選挙参謀役が不思議がるほど、沖縄御万人の投票意思は反安倍自公で固まっていたと言うことです。その原因は、勿論糸数慶子さんの抜群の魅力と知名度が第一。そして、全国的な年金問題、閣僚の不正疑惑、暴言なども追い風となったことは事実でした。しかし、何と言っても、日米両政府による植民地支配そのものの沖縄の歴史と現実に対する冒涇と差別への怒りが大きかったと思います。

選挙前、選挙後のオキナフ

前号で報告した歴史教科書の改ざんは、県議会が二度も全会一致で決議を上げ、全市町村議会も同様な決議をあげたにも拘らず、選挙後の今日まで一切無視し続けているのです。また、選挙の重

要課題の辺野古の新基地建設問題では、5月の大型武装掃海母艦の出動だけでも沖縄御万人の怒りが爆発していたのに、V字形滑走路案の沖合移動と普天間基地の三年以内の閉鎖状態という仲井真知事と名護市長の公約についても、小池防衛相は沖合移動は困難で政府案を変えることはまったくないと否定的な見解を繰り返すばかりだったのです。そんな人が、「仲井真知事と歩調を合わせ、あらゆる方策を検討し問題解決に取り組む」と訴える西銘候補を応援に沖縄に来て何の足しになったのでしょうか。

その小池百合子防衛相の応援と言う真逆効果の他にも、沖縄選挙の終盤で起こったことは、まるで防衛省と米軍がわざと自民党候補者を負けさせるために事件を起こそうとしたのではないかと思わせるような挑発的な酷いことが頻発しました。

まず米軍が動いたのは、選挙終盤の7月18日でした。うるま市の県立沖縄高等養護学校と宜野座村の直売所に米軍の装甲車が相次いで侵入したのです。養護学校の場合、生徒たちが部活動で校内をランニングしていた最中に装甲車一台が正門から突然侵入し、方向転換して引き返したのです。又宜野座村の場合は、買い物客や観光客が来る特産品売り場「未来ぎのぞ」の駐車場に、午後6時前後合計5台の米軍装甲車が侵入し、点検作業を15分ほどして出て行ったというものです。

今から4年前の6月13日、お隣の韓国で二人の

女子中学生が米軍装甲車に轢き殺された事件を思い出させるような突然の侵入に沖縄中が怒りに包まれました。

そして、みんなが注目している辺野古では、21日にあわや死亡事件となりかねない暴挙が起されたのです。辺野古の阻止闘争で一貫して中心にいる平良代表によると、「正午すぎ、辺野古漁港沖約一キロの海底3、4メートルで、委託業者の作業ダイバー3人が、調査器の土台を海底に固定しようとした。阻止しようと、土台にしがみつくとダイバーに羽交い締めにされた。その後で急に息ができなくなり、浮上したところ、バルブは完全に閉まっていた。」ということです。苦しんで急浮上した平良さんは軽い潜水病で済んだのですが、まさに命にかかわる暴力だったのです。

東京以外では、こうした暴挙は全くといっていいほど報道されませんでした。今までも何度も強調してきたことですが、日本のメディアはひどいです。大本営発表の下で、一億総マインドコントロールされていた時代と基本的には変わらないのが現実だと思います。

メディアが報じないこと

8月14日の朝日新聞の特集記事「戦わない国は」の中で、今年2月の日米軍事演習がこともなげに報じられていました。「兵庫・陸自伊丹駐屯地。2月の日米共同演習に米軍1400人と、陸、海、空自衛隊3400人が参加した。」こんな大規模な自衛隊の総合演習に米軍が参加していたのなら、一面トップ記事、テレビニュースで大報道になるべきだと思います。

実は、同様な報道管制の下に日米一体化がここまで進んでいるということも最近になって私は知りました。それは去年の1月、陸上自衛隊約200人が米軍海兵隊の「指導下」にカリフォルニアで「上陸訓練と対テロ訓練」を受けたというものです。又今度は、航空自衛隊の「爆撃訓練」です。日本の航空自衛隊が先月初めに Guam 近隣で実武装投下訓練を実施したとニューヨークタイムスが7月23日



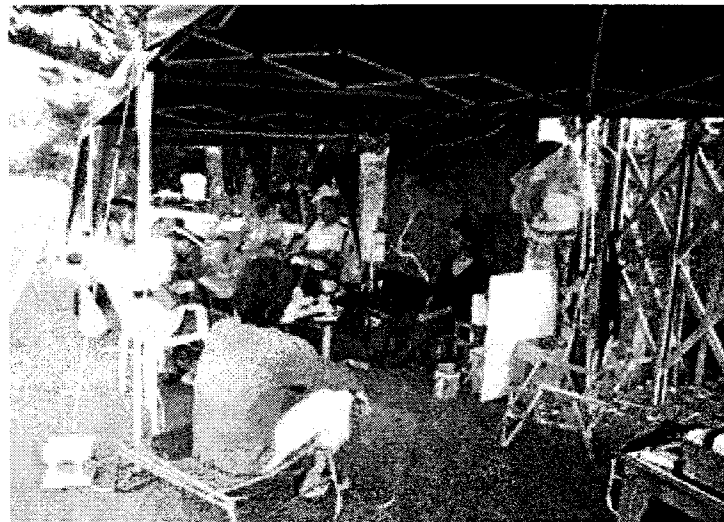
に報道したという情報がメールで流されたのです。その内容は、「グアムのアンダーセン空軍基地で毎年実施される米日合同訓練に参加した日本のF-2戦闘機編隊が500ポンド爆弾投下訓練を行ったとして、実武装投下訓練は他の諸国では通常的に実施されるものであるが、平和憲法を有している日本には非常に重要な意味を持つことだと指摘した。」

更に、「日本の航空自衛隊の戦闘機編隊がグアムまで飛行して実武装投下訓練を行ったということは、日本の航空自衛隊がいつでも北朝鮮の目標物を攻撃した後には帰還することができる能力を保有していることを見せてくれたという点で、容認することができない挑発行為と見なし得る事案だとこの新聞は伝えた。」ニューヨークタイムスの論調に対して、日本のメディアは、どれほどのことをなしたのだろうか、疑問どころか不信感しか持てません。

日米軍事一体化の進展をうれう

更に、安倍内閣の下で集団的自衛権へのタガはずすことが目的で作られた審議会の結論が出されていない段階で、日米軍事一体化の実働演習がなし崩し的に進められていることが明らかになっています。

それは、日米軍事再編で金科玉条の表看板となっている「沖縄の負担軽減」を目的としたカデナ基地のF15戦闘機の訓練移転として、三沢基地を舞台に東日本で初めて行われたものです。7月17日から4日間、訓練には沖縄・嘉手納基地のF15戦闘機5機と整備など支援要員約80人が参加し、空自からは三沢基地のF4、F2支援戦闘機、E2C早期警戒機、北海道・千歳基地のF15が加わったということです。



高江N4地区の座り込み

明らかにされている訓練内容は、格闘戦を中心にした戦闘訓練と基地に侵攻しようとする敵攻撃機を戦闘機とレーダー、パトリオットミサイルなどで迎撃する総合防空訓練だったようです。訓練終了後、米空軍副司令の大佐は「運用面を通して嘉手納と密接な関係にある三沢に来ることができて意義深い。訓練後の解析作業など得るものが多かった」と記者団の取材に答え、また、空自三沢(第三航空団)第八飛行隊長は「具体的なことは言えないが、空自がこれから訓練するためにも参考となることがあった」と成果を強調したそうです。

繰り返しますが、こうした重要な実働部隊同士の訓練が、集団的自衛権についての国会審議を抜きに進んでいることは、戦前の中国侵略から太平洋戦争への泥沼への道を政治家と国民が知らされない内に突き進んでしまったのと同じではないでしょうか。

オキナフ関連の事態が動く

こうした日米軍事一体化への加速度的な進展は、この11月1日に期限切れとなるテロ特措法に対する民主党の反対姿勢を突き崩す動きとなって急激に大きくなり、更に勢いを増してくるはずで、臨時国会中であるにも拘らず、小池防衛相が

訪米し、主要閣僚との会談で何かを押し付けられたに違いないのです。それは、早速沖縄の現実に跳ね返っています。その第一は、在日米軍再編に伴う沖縄米海兵隊のグアム移転事業のスタートです。このため防衛省は、東京で日本企業を対象にした企業説明会を開きました。日本側負担分は約7300億円で、日本企業も約270社が参加したということです。その同じ2日に、小池百合子防衛相は仲井真弘多知事と同じ防衛省内で会談し、普天間代替施設の建設について「沖縄の海を守ることに力点を置いている」と述べ、環境への配慮を強調して、県や名護市が求めている沖合移動は困難との見方をあらためて示していたのです。

そして、その会談の際には全く触れなかった環境影響評価方法書を送付すると共に、8月7日那覇防衛施設局幹部らが、県庁2階にある返還問題対策室を訪ねて直接提出したのです。

こうした突然の日本政府の強行に対して、仲井真知事は、「方法書の提出は遺憾だ。政府の姿勢に疑問を持たざるを得ず、受け取りを保留した」とのコメントを発表しました。そして、今後県がフリーズ(凍結)状態にし、知事意見を出さない場合、国から「不作為」を理由に行政訴訟を起こされる可能性もあります。そうすると1995年の米兵による少女暴行事件をきっかけにした日米政府と当時の大田知事との強制使用を巡る対立の中で、最高裁まで闘った状況と全く同じ構造になるということです。

若者の新しい動き

そうした全面対立を前にして、沖縄とヤマトの若者たちの頼もしい動きがあります。

3年前の8月13日、沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落した事件当時新生だった学生たちが4年生

になり、当時の混乱を体験した学生が少なくなってきたいました。またその数と同様に事件の記憶も時間とともに消えていっていで、「NO FLY ZONEコンサート2007」が企画されたのです。その趣意書には「事件後皆が叫んだNO FLY ZONEという言葉とは裏腹に無くさなければならない基地の存在や恐怖はそのまま、無くしてはならない事件の記憶は薄れている。当時在学していた学生が卒業年を迎えた今、事件を忘れないため、繰り返さないため、そして次の世代に伝承するためにもう一度“NO FLY ZONE”、そして新しいメッセージを発信したい。また日頃の学生の大学での活動を親や家族、そして地域の人たちに見てもらう機会を作りたい。」と書かれてあります。その内容が、実に多様で豊かな表現を求めて企画されています。「沖国大学生、県内大学学生、沖国大卒業生、事件に関連した歌を歌っているアーティストなどのライブ。また沖縄国際大学近くの小学校の生徒の作品(絵)、1095作の川柳、沖国生の作った事件関連の地図などの展示。スライドショーなど。」

12日午後のライブには、数百人が参加し、ミュージシャンが歌と言葉で「もうヘリを飛ばさないで」とアピールし、熱気一杯で盛り上がり、13日当日は、学生や教員ら約150人が集会を開き、「事故を風化させず、記憶を語り継いでいこう」と誓いを新たにしたいということです。

そして、「動かさず普天間！許すな県内移設！8.13抗議集会」が、沖縄平和運動センターなどの主催で開かれました。普天間基地第二ゲート前には労組関係者や市民ら500人が集まり、同飛行場の即時返還を求め、県内移設反対の声を上げたのです。



最後に「ヘリパッドいらぬ住民の会」(ブロッコリーの森を守る会)からのユニークなメッセージ(下記)を紹介し、今後の支援を直接送っていただくようお願いします。(おた たけじ)

「座込みに行くにも募金を送るにも、わかりにくい」と助けてくださっているあちこちの方から催促されていましたが、やっと会を結成しました。ブロッコリーの森を守る会は、去年3月に防衛施設局が始めて高江に説明に来た後に結成しました。やんばるの森を形成しているイタジイの木は、英語でブロッコリーツリーといいます。色は違うけど確かにブロッコリーに似たこの木々を守りたい、とこの名称にしました。



この会も1年で紆余曲折あり、もともとの設立メンバーも今は2人ですが、とにかくこの名前でみんな動いてきました。

先月7月から残念ながら工事が着工され、座込みをすることになってしまったので、あらためて、今の座込みのメンバーで会を作る事になりました。名前がわかりにくい、ということでしたので、わかりやすいのをつけました。しかしプロッコリーも捨て難いのでこの名前も併用します。なぜ会の結成が遅れたかというと

- ・メンバー（東村民）がもともとみんな友達だし

- ・けっこうみんな一匹狼的だし

- ・「ヘリパッドはいらない!!」ってところはいっしょ

- ・だけど抱える思いは人それぞれ（そんなのは当たり前なんだけど）だし

- ・ただでも座込みで忙しい人手もないのに、会とか堅苦しいもの作って面倒くさくしたくないと、いろいろあったのですが、やはりたくさんの方々から募金をいただいているのだから代表や会計、監査を決めなくては、これはいけない、ということになりました。

美しいヤンバルが戦争訓練の場になるなんて悲しすぎる。また、平和を愛し、守るためのブログを作っています。座り込み現場へのアクセスは、那覇IC→名護IC→西海岸を北上→塩屋湾を右折→東海岸へ→東村平良を左折→県道70号線をそのまま北上→高江共同売店を越えてしばらく進むとN4地区ゲート……

私たちはチラシやパンフレット作成、集会の開催など様々な活動をしています。その資金のためのカンパをどうぞよろしくお願い致します。

郵便貯金ばるる

記号：17040 番号：227761 名義：プロッコリーの森を守る会

オキナワの基地の一ヶ月

2007年7月21日～8月14日

皆川みずる 編

●7月21日

正午過ぎ、普天間飛行場代替施設建設予定地の辺野古沖約1キロの海底3、4メートルで、那覇防衛施設局の環境調査を委託されている業者の作業員ダイバー3人が調査器の土台を海底に固定しようとした。移設に反対する平和市民連絡会の平良夏芽代表が作業を阻止しようと、土台にしがみつくとダイバーが羽交い締めにした。急に息ができなくなり、浮上したところ、タンクのバルブは完全に閉まっていたという。平良代表は「海中でタンクのバルブを閉められた」と主張。「命にかかわる一線を越えた行動で、弁護士と相談し、刑事告訴も検討している」と話した。

●7月25日

沖縄国際大学（渡久地朝明学長）は、04年8月の米軍ヘリ墜落事故で被災した旧本館の壁面の一部をモニュメントとして墜落場所に展示すると発表した。設置時期などの詳細については、今後の理事会で決定する。ローターの衝突などで損傷した壁面の最上部（縦3.8メートル、横6.5メートル）を墜落場所のアカギを囲む小公園地内に展示。文章と事故当時の写真掲げた碑も併設する。

●7月26日

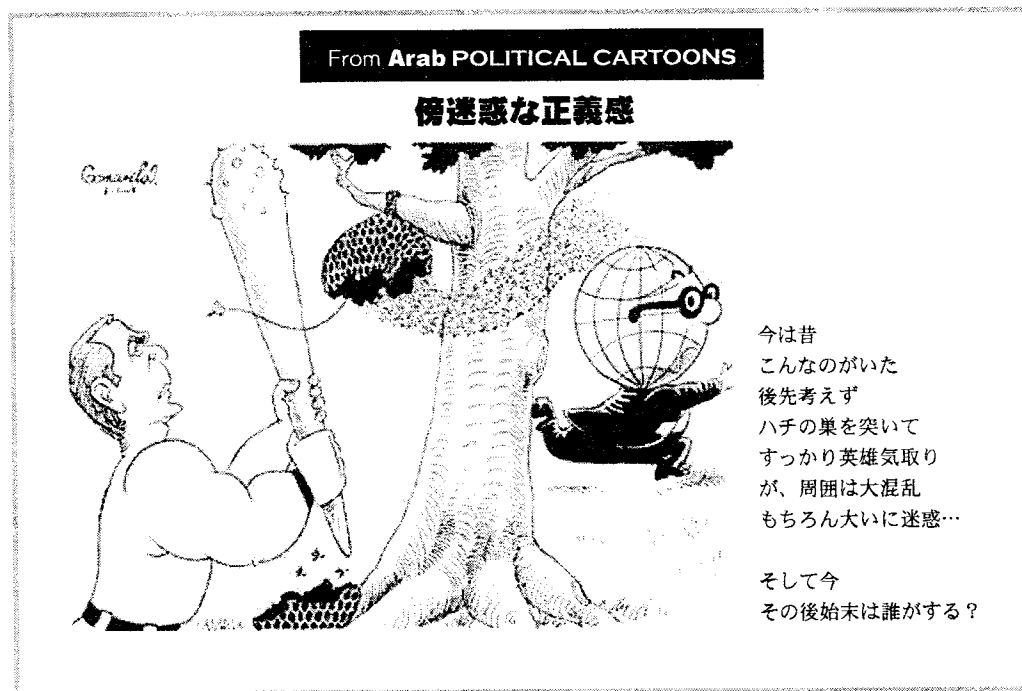
午前8時20分すぎ、「米軍ホワイトビーチ海軍棧橋付近から油が流出している」との連絡が米軍から中城海上保安署にあった。同署によると、流出したのはディーゼル油で、範囲は棧橋突端から陸上側に長さ約200メートル、幅5～10メートル、流出量は約38リットル。送油管の一部に亀裂があり、ここから漏れた可能性があるという。うるま市役所に入った連絡によると、午前10時15分までに流出は止まり、回収作業も終了した。米軍と自衛隊がオイルフェンスや油吸着マットなどで陸上と海上から防除作業に当たった。

那覇防衛施設局の佐藤勉局長は定例記者懇談会で、キャンプ・シュワブ沿岸部への普天間飛行場代替施設建設に伴い、動植物や鳥類の生息状況など予定地周辺の陸域での現況調査（事前調査）について「陸域と海域両方で実施している」と説明。「調査期間は四季のデータを収集するというので約1年間行う予定。調査結果の取り扱いについては適切に対処したい」と述べ、アセス手続きに移行した際、調査結果を取り込む方針を示唆した。また、同移設に伴う海域での現況調査に反対している市民が「海中で作業員に空気ポンペのバルブを閉

められた」と訴えていることについて、佐藤局長は「作業員からの聞き取りによれば、ボンベを閉めたというようなことはないとの報告を受けている」と否定。その上で「正当な業務行為に対する危険かつ不適切な行為についてどういう処置を取れるかは今後、中央とも相談したい」と阻止行動への対応を検討する考えを示した。一方、米軍北部訓練場の一部返還に伴うヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）移設に関しては、「N4地区」での希少植物の移植工事が20日に完了したことを明らかにした。

●7月31日

内閣府所管の北部振興策事業に関し、防衛省が米軍普天間飛行場移設に伴う環境影響評価（アセスメント）を県や名護市が受け入れていないことを理由に凍結する考えを示したことに、さまざまな反発の声があがった。名護市幹部は「あくまで防衛側の意向で政府の方針ではないはずだ。内閣府は予算執行する方向で進めている」との認識を示した。防衛省の強硬姿勢については、「まさに札東ではおをたたくやり方で紳士的じゃない。お互いの信頼性も損なう」と痛烈に批判した。島袋吉和市長の後援会長を務める荻堂盛秀市商工会長は「勝手なことを言っている。地元への配慮もなく、思い通りにならなければ振興策を打ち切るなんて冗談じゃない。こんなやり方なら移設作業すべてをやめてしまえ」と声を荒らげた。ヘリ基地反対協の安次富浩代表委員は「政府は、（代替施設の）2014年完成を目指し強圧的な姿勢をとろうとしている。参院選の結果でも県民は基地を造らせないという意味を示した。このまま強圧的に進めると、仲井真県政にも影響が出てくる」と指摘。平和市民連絡会の当山栄事務局長は「振興策を振りかざし、合意に持っていかうとする政府のやり方は許されない。県は建設に反対して振興策を返上すべきだ」と語った。



●8月1日

04年8月13日に沖縄国際大学構内に普天間飛行場所属の大型輸送ヘリが墜落、乗員3人が重軽傷を負った事故で、県警は一両日中にも、航空危険行為処罰法違反（過失犯）の疑いで、米軍の整備士4人を氏名不詳のまま書類送検する。立件後、整備士らは不起訴処分になる見通し。日米合同委員会の事故分科委員会の報告書によると、整備士らが後部回転翼を固定するボルトにピンを付け忘れた結果、飛行中にボルトが緩んで外れ、回転翼が制御不能になり墜落した。県警は再三、機体の検証や関係者の事情聴取などを要請したが、かなわないまま今月13日の時効成立が迫っている。日米地位協定関連の規定は、検証や差し押さえに「米軍の同意」が必要としているほか、「公務中」の米軍の事件・事故は米側に第一次裁判権があるとしている。整備士らは米軍の軍法会議で降格や減給などの処分を受けており、米軍はすでに第一次裁判権を行使したとみられる。このため、県警が立件しても日本側は起訴できない見通しだ。外務省によると、米側は米国のプライバシー保護法を根拠に、整備士の氏名を明らかにしていない。

●8月3日

北谷町の米陸軍貯油施設・桑江第1タンクファームの小型タンクからディーゼル燃料が流出し、隣接する民間地を汚染したことが分かった。陸軍トリイ通信施設が2日午後、那覇防衛施設局へ通報し、同局から連絡を受けた県と北谷町が同日夕、油流出を確認。千ガロン（約3800リットル）の貯蔵能力がある小型タンクから土の上に縦1.5メートル、横1.9メートルにわたり油が広がった。タンクには約900ガロン残っており、漏れた量は最大で約100ガロン（約380リットル）とみられる。現場は03年3月に返還されたキャンプ桑江北側部分で、北谷町伊平の国道58号から東方300～400メートルの地点。米軍は残っていた油を抜き取った上で小型タンクを撤去し、3日午前11時すぎから汚染土壌の回収作業を行っている。

内閣府沖縄担当部局は三日までに、08年度予算概算要求に北部振興事業費を盛り込む方針を固めた。高市早苗沖縄担当相は同日午前の閣議後会見で、同事業費を継続する条件の「普天間飛行場の移設に係る協議が円滑に進む状況」が崩れていないとの認識を示し、予算要求に強い意欲を示した。

●8月4日

在日米軍再編の最終報告に盛り込まれた米軍キャンプ・ハンセンの共同使用で、陸上自衛隊第一混成団が近く演習を開始することが分かった。これに先立ち、7日に防衛施設庁の渡部厚施設部長と那覇防衛施設局の佐藤勉局長らが、県と地元の金武町、恩納村、宜野座村に事前説明を行う。同庁は地元自治体の理解を得た上で、自衛隊による在日米軍基地の使用を規定した日米地位協定2条4項（a）に基づく手続きに着手する意向だ。陸自の演習は、ハンセン内の「中部訓練地域」の既存レンジを使用する。日米特別行動委員会（SACO）合意に基づく金武町のギンバル訓練場全面返還に伴い、ブルービーチへのヘリパッド移設を同町が受け入れたため、ハンセンの共同使用に向けた事務手続きに着手する意向を固めたとみられる。恩納村議会は06年5月、共同使用により騒音、異臭、山火事、漁業被害、流弾事故などの悪影響が考えられるとして、「明らかに負担増」とする意見書を全会一致で可決している。金武町、宜野座村も共同使用は容認していない。

●8月6日

嘉手納基地は6日午前、F15戦闘機四機と空中給油機1機が米本国に向け、7日早朝に離陸すると発表した。同基地のF15を、製造年の新しいF15に更新する措置に伴うもの。しかし、周辺自治体の首長は「安眠を妨げる未明離陸が繰り返されている」と強く反発している。離陸時間について、同基地は「早朝」としているが、同基地から米本国へ飛行する場合は通常、未明の時間帯に離陸しており、今回も未明離陸になる見通し。同基地では、1月にF15などが2日連続で、5月にも暫定配備されていたF22戦闘機12機のうち10機が、未明離陸を強行している。嘉手納基地周辺自治体の首長らによる「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」（三連協）は、6日午後北谷町役場で幹事会を開き、未明離陸に抗議する方向で調整している。

午後2時44分ごろ、うるま市田場の県立前原高校（大城順子校長、生徒数833人）の敷地に米軍車両とみられるトラックが侵入、ロータリーを一周して正門から同市安慶名方面に去った。車両侵入時、近くにいた男子生徒ら3人にけがはなかった。同市では7月18日に同校から約600メートルの県立沖縄高等養護学校に米海兵隊の装甲車が侵入、市議会が抗議決議をしたばかりだ。

●8月7日

普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への代替施設建設に向け、防衛省は午後、政府案に基づく佐藤勉那覇防衛施設局長名の環境影響評価（アセスメント）方法書を県に送付した。県は名護市が求める滑走路の沖合移動を主張し、方法書が送付された場合「フリーズ（凍結）状態にする」と述べている。県が知事意見を出さない場合、国から「不作為」を理由に行政訴訟を起こされる可能性もあるが、訴訟も覚悟で臨む見解を示していた。方法書は県へ

From Arab POLITICAL CARTOONS

アメリカが弾く現実的算盤勘定（費用対効果）

対パレスチナ（和平努力）支援
vs.
対イスラエル軍事支援

諸君！
これを見れば
アメリカが中東和平に
いかに本気が
いかに現実的か
はつきり分かるでしょ！

Anjad Rasmi

の送付と同時に、1カ月間の公告縦覧に付される。縦覧後、県は住民らからの意見をまとめた意見概要を受理し、60日以内に知事意見を国に提出する。防衛省はキャンプ・シュワブ周辺海域で6月にミドリイシサングの産卵が始まるため、「5月には調査準備に着手する必要がある」と主張。アセスに基づかない事前調査の位置付けで海域の現況調査に着手している。

●8月9日

東村高江の米軍北部訓練場のメーンゲート付近で午前8時20分ごろ、米軍のものとみられる弾が入ったプラスチック製のケース1個が見つかった。ケースには長さ5センチ、直径9ミリの弾が200発入っているとみられる。同訓練場内で進められている米軍ヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）建設に反対して座り込みをしている男性が、県道70号から約3メートル入った草むらで発見した。通報を受けた名護署員が基地内の米兵に確認したところ、音だけ鳴る訓練用の弾、と説明したという。同訓練場内にある福地ダムや新川ダムでは、今年1月以降、ペイント弾15,000発以上、ライフル用空砲、信号弾、手りゅう弾など計16,000発以上の弾薬類が相次いで見つかっていて、県議会や東村議会が米軍に再発防止などを求める抗議決議案を可決している。

米軍那覇港湾施設（軍港）の牧港補給地区（キャンプ・キンザー）沖への移設で、政府と県、那覇市、浦添市、那覇港管理組合は9日、第13回移設協議会を防衛施設庁で開き、追加整備される集積場を含む代替施設の位置や形状、面積について合意した。キンザー沖に整備する浦添ふ頭地区の沖合に隣接する逆L字形で、規模は約49ヘクタール。政府は今後、代替施設内の建物や集積場などの配置計画について、米側との調整に入る。

●8月10日

米軍キャンプ・ハンセン「レンジ3」内で、米陸軍が使用する新たな実弾射撃訓練場の建設計画があることが分かった。外務省と那覇防衛施設局の担当者らが午前、金武町役場に儀武剛町長を訪ね、米軍予算で建設することや最長で1200メートルの射撃訓練が可能な施設になることなどを説明。近く業者の入札を始めたい考えを伝えたという。儀武町長は地元の負担増を理由に、反対の意思を伝えた。キャンプ・ハンセンに関しては、在日米軍再編で日米合意した共同使用で、陸上自衛隊が射撃や爆破訓練を同基地内で実施することが防衛施設庁から金武町、恩納村、宜野座村に伝えられたばかりで、地元は反対している。

●8月14日

普天間飛行場代替施設建設に向けた環境影響評価（アセスメント）手続きで、那覇防衛施設局が方法書の公告縦覧を始めたことを受け、沖縄ジュゴン環境アセスメント監視団は方法書の即時撤回を求める声明を発表した。声明は、防衛省の指針が「航空機の種類」の方法書への記載を義務付けていると指摘。「記されていないのは、危険なオスプレイの配備を隠すためではないか」と指摘した。県庁で記者会見した東恩納琢磨団長は、「アセスは地域の合意形成のための手続き。（知事）意見がなければいい、という姿勢が他府県で許されるか。沖縄差別だ」と批判した。また、ブロック製作ヤードとして大浦湾を埋め立てる計画について平良夏芽事務局長は「サングの大群落を付属施設でつぶすような青写真は許せない」と強調した。

（みながわ みずゑ）

From Arab POLITICAL CARTOONS



海中に浮かんだ餌（金満大国アメリカの通貨\$紙幣）
 うかつに喰らいつけば… その後は
 煮て喰われるか、焼いて喰われるかだ
 私のような雑魚には
 餌が大きすぎてとても喰いつけないが
 それだけに
 餌だけ喰いちぎって逃げる大魚（おお
 もの）曲魚（くせもの）の出現を期待す
 る雑魚（庶民）感情
 なに、これは北朝鮮製造の偽\$だと！

「面白い話には…と用心」

編集室から

●戦争は最大の環境破壊です。そして、自然を守り、自然から豊かなめぐみを受け取ることが、平和の構築そのものです。その事を、沖縄・東村高江地区のヘリパッド反対の座り込みと、アフガニスタンの水路建設が教えます。なんどでもいわなくちゃならないのでしょうか。「武器よ、さらば」



会計報告 (07. 7. 17 ~ 8. 16)

【収 入】

1 先月からの繰越	319,646
2 当期の収入	0
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	0
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	37,402
(1)郵送費	30,860
(2)文具・備品	4,422
(3)振り込み手数料等	0
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	2,120

【残 高】

次月へ繰越	282,244
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 QZTO4441@nifty.com
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円（通信会員年間3,000円）